主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・R1年度)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	産業建設部	
	17002	地籍調査事業		課名	用地管理課 用地G	
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:都市づくりの推進			款	08:土木費
	施策の方向	01:計画的な都市づくりの推進			項	02:道路橋梁費
戦略プロジェクト	-		目		01:道路橋梁総務費	
事業予定期間	H 14 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	国土調査法			

② 目的・概要	対象	市民
	目的	現在、法務局に備え付けられている亀山市の登記簿と公図は、明治時代に作成されたものが殆どであり、当時の測量技術が未熟であったことから、公図をもとに実際の土地の実態を正確に把握できない状況にある。本事業は、地籍の明確化を図り、土地利用の促進や大規模災害に備えることを目的とする。
概要	一筆毎の土地について、所有者や地番、境界、地積などに関する調査を行い、その結果を地図(公図)及び簿冊を作成するとともに、法務局を通じ現在の公図と差し替える。	

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ○官民境界等先行調査 <ul style="list-style-type: none"> ・みずほ台①地区 ○現地確認調査 <ul style="list-style-type: none"> ・中町②地区 	<ul style="list-style-type: none"> ○現地確認調査 <ul style="list-style-type: none"> ・本町①地区、中町③地区 ○測量・成果の閲覧 <ul style="list-style-type: none"> ・中町②地区 	<ul style="list-style-type: none"> ○現地確認調査 <ul style="list-style-type: none"> ・本町②地区、北裏①地区 ○測量・成果の閲覧 <ul style="list-style-type: none"> ・本町①地区、中町③地区 ○公図への反映 <ul style="list-style-type: none"> ・中町②地区 	
	年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○官民境界等先行調査 <ul style="list-style-type: none"> ・みずほ台①地区 ○現地確認調査 <ul style="list-style-type: none"> ・中町②地区 	<ul style="list-style-type: none"> ○現地確認調査 <ul style="list-style-type: none"> ・本町②地区、中町③地区 ○測量・成果の閲覧 <ul style="list-style-type: none"> ・中町②地区 		
事業費	計画額	事業費	5,500千円	19,900千円	21,200千円
		国庫支出金	2,560千円	9,750千円	10,430千円
		県支出金	1,280千円	4,870千円	5,210千円
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,660千円	5,280千円	5,560千円
	予算額	事業費	4,148千円	16,600千円	
		国庫支出金			
		県支出金	3,111千円	11,250千円	
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,037千円	5,350千円	0千円
	決算額	事業費 ①	4,068千円	15,890千円	
		国庫支出金			
		県支出金	3,180千円	11,250千円	
地方債					
その他					
一般財源		888千円	4,640千円	0千円	
人件費	総人件費 ②	7,679千円	7,783千円		
	一般職員	7,679千円	7,783千円		
	所要人員	1.00	1.00		
	臨時職員等	0千円	0千円		
総コスト(①+②)		11,747千円	23,673千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%		

				平成29年度	平成30年度	令和元年度	
④ 指標	①	名称	地籍調査着手面積	計画値	4	14	23
			地籍調査事業に着手した区域の合計面積	実績値	4	14	
				単位	ha	ha	ha
	②	名称	地籍調査完了面積	計画値	0	0	4
			法務局備え付け不動産登記法第14条の地図の面積	実績値	0	0	
				単位	ha	ha	ha
③	名称		計画値				
			実績値				
			単位				

⑤ 事業の改善	前回評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <p>グループ制移行により、兼務ではあるが、より専門的に業務執行が可能となるほか、行政専門員2名と登記嘱託職員1名を確保し、体制強化を図る。また、関係地権者の地籍調査に対する理解を深めるため、地元説明会において、「行政出前講座(かめやま出前トーク)」を活用していただくことにより、地籍調査のメリットを理解していただく。</p>
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <p>事業量が拡大したことから行政専門員2名及び登記嘱託員1名を確保することにより、業務体制強化に努めた。また、「行政出前講座(かめやま出前トーク)」にテーマを設け、地籍調査のメリットを理解いただく機会を設けた。</p>

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <p>本町②及び中町③地区においては、少数ではあるが欠席者がいたこと及び土地境界が決まらなかった箇所があったものの、関係地権者の境界立会いは順調に遂行した。併せて、両地区において、狭あい道路に該当する市道においては、関係地権者に了解を得た上で、道路中心線も設定した。中町②地区においては、昨年度に現地確認調査を行った箇所について、測量・成果の閲覧を行った。</p>	<p>A</p> <p>計画どおり実施できた</p>
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <p>本町②及び中町③地区においては、狭あい道路事業の中心線立会いも同時に実施したことにより、事業の効率を高めることもでき、個人財産保全の負担軽減に寄与できた。中町②地区においては、昨年度に現地確認調査を行った箇所について、測量・成果の閲覧を行ったことにより、県検査を受けることが可能となることから、認証に繋げることができる。</p>	<p>A</p> <p>十分な成果を得た</p>

⑦ 今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <p>国及び県からの補助について、平成29年度及び30年度は狭あい道路対策関連の補助率の高い交付金の交付を受けていたが、令和元年度においては、防災対策(主に地震対策)が優先され狭あい道路対策関連の交付金が打ち切られた。このことにより、補助率の低い負担金に変更されたこと及び認証遅延地区が存する理由により補助金が減額され、財源確保が厳しいことから事業規模の維持が難しい状況となっている。</p>	<p>今後の方向性</p> <p> ☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他 </p> <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <p>過去に実施した地区においての認証遅延が補助金配分低下の理由の一つであることから、その認証遅延解消に努める。併せて、県に対しても狭あい道路対策関連交付金の復活要望を行う。</p>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <p>認証遅延地区の解消及び交付金の復活により、財源確保が可能となり、地籍の明確化が促進される。</p>	
対応時期		令和元年度末まで	

【1次評価者】	産業建設部 用地管理課 用地グループリーダー 安田 弘二
【最終評価者】	産業建設部 用地管理課長 村山 成俊

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A			
	成果	A	A			